

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社サガミホールディングス

【英訳名】 Sagami Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 修二

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区八剣二丁目118番地

【電話番号】 052(737)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理担当 中島 康文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区八剣二丁目118番地

【電話番号】 052(737)6000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理担当 中島 康文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	9,504,910	9,805,174	20,344,856
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,281,853	451,306	1,625,823
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	1,392,972	363,985	2,478,691
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,401,734	399,553	2,537,947
純資産額 (千円)	11,130,316	14,217,679	11,395,875
総資産額 (千円)	19,825,013	22,740,237	20,895,571
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	52.85	12.63	93.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	62.5	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,276,467	650,413	1,158,962
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,761	408,459	465,624
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,745,097	1,875,964	5,022,009
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,939,920	10,000,784	7,882,563

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.85	7.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第51期第2四半期連結累計期間及び第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額の算定において、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、都市部を中心に度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されるなど、経済活動は引き続き抑制され、依然として予断を許さない状況が続いております。

外食産業におきましても、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令による外出自粛や、酒類の提供自粛及び営業時間短縮再要請に伴う来客数の減少に加え、ライフスタイルや消費行動も店内飲食からテイクアウトやデリバリーなどの中食へとシフトするなど、顧客ニーズが大きく変化し、競合他社との顧客獲得競争は一層厳しさを増す状況となっております。

このような環境のもと当社グループは、消費スタイルの変化に迅速に対応するべく、テイクアウトやデリバリー、モーニングへの取り組みを強化するなど、グループ全体で収益構造改革に取り組んでおります。また、アフターコロナを見据え当社の強みを活かした新たな価値提供を具現化する新規業態開発を進めております。

引き続き当社グループは、お客様起点の視座をグループ全社で堅持しつつ、感染症拡大の予防対策を重点的に講じ、お客様及び従業員の安全と健康を守ることを最優先に取り組み、今後もテイクアウト商品の拡充、及びデリバリー対応店舗など、機動的に販売施策を継続し、売上高の回復を図るとともに、収益構造の改善により、利益を創出するべく損益分岐点の引き下げに努めてまいります。

(各事業部門)

和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「料理フェア」を3回、「サガミ夏の大感謝祭」、「お土産用冷凍手羽先・串かつお値打ち企画」を各1回、8月に「北海道グルメ・サガミ商品券が当たるキャンペーン」、9月に「シニアクラブポイント2倍キャンペーン」を実施いたしました。これにより、既存店売上高は前年同一期間に対して3.6%増となり、既存店客数は前年同一期間に対して2.3%増、客単価が前年同一期間に対して1.3%増となりました。

店舗関係では、「和食麺処サガミ 宇治東店」（7月）を出店いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数は134店舗であります。

味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を2回実施いたしました。

また「春祭りフェア」及び「夏の大感謝祭」と銘打った人気商品のお値打ち価格での販売、「店内飲食及びテイクアウト10%引きキャンペーン」、「味の民芸×昭和産業コラボ企画キャンペーン」を各1回実施いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み52店舗であります。

どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を3回、クーポン配布企画を1回実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 岩倉店」（9月）を業態変更に伴い閉鎖いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み32店舗であります。

その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を2回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を3回実施いたしました。

国内店舗関係では、「ぶぶか 西台店」(8月)を出店いたしました。その一方、新宿紀伊国屋ビルの耐震補強工事に伴い「水山 新宿店」(7月)、「JINJIN 新宿店」(7月)、「ぶぶか 新宿紀伊国屋店」(7月)を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、イタリアに「SAGAMI パルマ店」(6月)、「SAGAMI シエナ店」(7月)をFC店舗として出店いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み33店舗であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は9,805百万円と前年同四半期と比べ300百万円(3.1%)の増収となり、営業損失は561百万円と前年同四半期と比べ738百万円(前年同四半期は営業損失1,299百万円)の増益、経常利益は451百万円と前年同四半期と比べ1,733百万円(前年同四半期は経常損失1,281百万円)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は363百万円と前年同四半期と比べ1,756百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,392百万円)の増益となりました。

なお、当第2四半期末のグループ店舗数は251店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、22,740百万円と前連結会計年度末に比べ1,844百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,884百万円増加し11,235百万円、固定資産は39百万円減少し11,504百万円、流動負債は前連結会計年度末に比べ768百万円減少し3,357百万円、固定負債は209百万円減少し5,165百万円、純資産は2,821百万円増加し14,217百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,118百万円増加し10,000百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は650百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであり、前年同四半期と比べて、1,926百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は408百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出378百万円、差入保証金の回収による収入42百万円であり、前年同四半期と比べて、資金の支出が387百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は1,875百万円となりました。主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,421百万円、長期借入金による収入503百万円、短期借入金の返済による支出500百万円、長期借入金の返済による支出541百万円であり、前年同四半期と比べて、869百万円減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,301,784	30,301,784	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	30,301,784	30,301,784		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (2021年7月1日から2021年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	14,500
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,450,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	944
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	1,369,210
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	25,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,540,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	954
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	2,423,920

(注)第2回新株予約権は、2021年8月25日に全ての権利行使が完了しております。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)	1,450	30,301	687,331	9,090,653	687,331	6,192,923

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,274	7.50
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目2-1	1,194	3.94
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23-1	1,032	3.40
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	923	3.05
株式会社昭和	名古屋市熱田区明野町2-3	433	1.43
BofA証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング	412	1.36
サガミ共栄会	名古屋市守山区八剣二丁目118番地	410	1.35
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	399	1.31
大嶋 つき子	愛知県尾張旭市	375	1.23
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	346	1.14
計		7,798	25.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,241,500	302,415	
単元未満株式	普通株式 42,684		
発行済株式総数	30,301,784		
総株主の議決権		302,415	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式55株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式130,700株(議決権の数1,307個)が含まれております。
なお、当該議決権の数1,307個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 サガミホールディングス	名古屋市守山区八剣 二丁目118番地	17,600	-	17,600	0.05
計		17,600	-	17,600	0.05

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間末日現在の自己株式数は17,655株であります。
- 2 株式給付信託(BBT)導入のため設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式130,700株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,882,563	10,000,784
受取手形及び売掛金	487,896	427,471
商品及び製品	112,210	111,949
原材料及び貯蔵品	328,611	340,448
その他	541,339	356,116
貸倒引当金	809	809
流動資産合計	9,351,812	11,235,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,911,161	2,008,585
機械装置及び運搬具(純額)	399,810	394,136
土地	6,442,133	6,442,133
その他(純額)	86,525	79,400
有形固定資産合計	8,839,630	8,924,255
無形固定資産		
のれん	301,975	251,646
その他	116,798	107,934
無形固定資産合計	418,774	359,581
投資その他の資産		
投資有価証券	530,274	559,082
長期貸付金	90,677	83,415
差入保証金	1,466,345	1,437,638
繰延税金資産	40,562	40,340
その他	157,494	99,963
投資その他の資産合計	2,285,353	2,220,439
固定資産合計	11,543,759	11,504,277
資産合計	20,895,571	22,740,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,096	402,641
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	912,322	995,656
未払金	1,474,797	1,211,866
未払法人税等	66,272	109,779
契約負債	-	120,642
賞与引当金	201,622	192,664
店舗閉鎖損失引当金	4,940	-
その他	463,212	323,882
流動負債合計	4,125,263	3,357,132
固定負債		
長期借入金	4,511,824	4,382,220
長期未払金	190,319	189,633
株式給付引当金	23,136	25,693
退職給付に係る負債	4,278	4,499
資産除去債務	531,439	464,392
長期預り保証金	75,956	66,994
その他	37,477	31,992
固定負債合計	5,374,431	5,165,425
負債合計	9,499,695	8,522,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,873,917	9,090,653
資本剰余金	4,976,188	6,192,923
利益剰余金	1,294,184	930,198
自己株式	184,296	184,400
株主資本合計	11,371,625	14,168,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,969	43,581
為替換算調整勘定	1,960	5,090
その他の包括利益累計額合計	14,008	48,671
新株予約権	9,550	-
非支配株主持分	691	29
純資産合計	11,395,875	14,217,679
負債純資産合計	20,895,571	22,740,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	9,504,910	9,805,174
売上原価	3,079,028	3,041,880
売上総利益	6,425,881	6,763,293
販売費及び一般管理費	7,724,912	7,324,312
営業損失()	1,299,030	561,019
営業外収益		
受取利息	618	381
受取配当金	10,255	7,562
受取保険金	8,035	8,419
助成金収入	-	975,364
雑収入	14,678	28,820
営業外収益合計	33,587	1,020,548
営業外費用		
支払利息	4,646	4,069
株式交付費	-	1,988
為替差損	11,544	1,748
雑損失	219	416
営業外費用合計	16,410	8,222
経常利益又は経常損失()	1,281,853	451,306
特別利益		
投資有価証券売却益	69,556	26
その他	859	-
特別利益合計	70,416	26
特別損失		
固定資産除却損	2,079	955
減損損失	76,484	20,271
店舗臨時休業による損失	38,420	-
特別損失合計	116,984	21,227
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,328,421	430,104
法人税、住民税及び事業税	67,104	69,130
法人税等調整額	3,801	3,010
法人税等合計	70,905	66,119
四半期純利益又は四半期純損失()	1,399,327	363,985
非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,354	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,392,972	363,985

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,399,327	363,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,218	27,612
為替換算調整勘定	6,811	7,955
その他の包括利益合計	2,407	35,567
四半期包括利益	1,401,734	399,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,395,315	398,649
非支配株主に係る四半期包括利益	6,418	904

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,328,421	430,104
減価償却費	251,488	192,448
減損損失	76,484	20,271
のれん償却額	50,329	50,329
為替差損益(は益)	11,544	1,748
投資有価証券売却損益(は益)	69,556	26
賞与引当金の増減額(は減少)	155,780	8,958
株式給付引当金の増減額(は減少)	2,677	2,556
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	440	220
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	22,747	4,940
受取利息及び受取配当金	10,873	7,944
助成金収入	-	975,364
支払利息	4,646	4,069
株式交付費	-	1,988
固定資産除却損	2,079	955
店舗臨時休業による損失	38,420	-
売上債権の増減額(は増加)	28,032	60,425
棚卸資産の増減額(は増加)	94,431	11,576
仕入債務の増減額(は減少)	23,835	99,455
未払金の増減額(は減少)	382,242	61,049
契約負債の増減額(は減少)	-	120,642
その他	141,831	20,949
小計	1,279,959	304,501
利息及び配当金の受取額	10,544	7,598
利息の支払額	4,876	4,069
助成金の受取額	-	975,364
法人税等の支払額	43,928	23,978
法人税等の還付額	41,752	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,467	650,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	115,920	378,137
投資有価証券の売却による収入	111,026	132
差入保証金の差入による支出	20,795	8,999
差入保証金の回収による収入	35,800	42,535
その他	30,872	63,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,761	408,459

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	500,000
長期借入れによる収入	3,080,000	503,947
長期借入金の返済による支出	320,148	541,702
自己株式の取得による支出	182	103
配当金の支払額	-	34
リース債務の返済による支出	14,571	8,074
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,421,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,745,097	1,875,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,796	302
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,454,665	2,118,220
現金及び現金同等物の期首残高	4,485,255	7,882,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,939,920	10,000,784

【注記事項】

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上時に配布したクーポンについては、従来は、顧客がクーポンを値引として使用した時に売上高から控除しておりましたが、配布したクーポンは顧客に対する履行義務と認識し、将来の失効見込みを考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、第1四半期連結会計期間より、「契約負債」に含めております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による会計上の影響

新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種が進み、緊急事態宣言が解除される等、感染拡大に一定の歯止めがかかった状況にありますが、今後の当社グループを取り巻く経営環境については引き続き予測が困難な状況であるといえます。

当社グループは、外部環境及び経済動向を注視しつつ、同感染症の業績に与える影響を勘案し、当連結会計年度末まで影響が残るとの仮定の上で、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の見積りを算定し、会計処理を行っております。

当該仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定から重要な変更はございません。

雇用調整助成金

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、店舗の営業時間短縮を実施したことにより支給した休業手当等(販売費及び一般管理費の給与及び賞与に計上)について、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受け、2021年4月1日から2021年9月30日までに入金があった支給額50,612千円について販売費及び一般管理費の給与及び賞与から控除しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
広告宣伝費	268,073 千円	221,343 千円
給与及び賞与	3,633,781 千円	3,456,403 千円
賞与引当金繰入額	286,301 千円	189,886 千円
退職給付費用	57,144 千円	57,089 千円
株式給付引当金繰入額	2,677 千円	2,556 千円
店舗閉鎖損失	42,445 千円	3,136 千円
減価償却費	217,618 千円	154,619 千円
賃借料	1,145,392 千円	1,161,796 千円
水道光熱費	474,409 千円	496,887 千円
のれん償却額	50,329 千円	50,329 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	5,939,920 千円	10,000,784 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	5,939,920 千円	10,000,784 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金1,216,735千円、資本剰余金1,216,735千円がそれぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金9,090,653千円及び資本剰余金6,192,923千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
外食事業	9,767,566
顧客との契約から生じる収益	9,767,566
その他の収益	37,607
外部顧客への売上高	9,805,174

(注)「その他の収益」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る分であり、テナント賃貸等の業務を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	52円85銭	12円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,392,972	363,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,392,972	363,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,354	28,802

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において130,700株であり、当第2四半期連結累計期間においては130,700株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社サガミホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミホールディングス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。